

日 誌 (昭和55年10月)

【国 内】

- 11日 ○政府、外国為替及び外国貿易管理令の一部を改正する法律の關係政令を公布(「要録」参照)
- 14日 ○日本銀行、10～12月期のマネーサプライ見通しを発表(10月号「要録」参照)
- 16日 ○手形売買市場における「山越え方式」を廃止
- 「順月方式」を採用(「要録」参照)
- 28日 ○政府、人事院勧告(8月8日)を受けて55年度国家公務員の給与改訂を閣議決定(アップ率4.61%、実施時期<人事院勧告は4月>指定職10月以降、指定職以外4月以降)

【海 外】

- 9月30日 ○IMF・世銀年次総会、ワシントンで開催(10月3日まで)
- 10月1日 ○英蘭銀行、国債の売戻し条件付買入れ措置を再延長(10/6→11/7まで)
- 2日 ○フランス、内閣を小幅改造(10月号「要録」参照)
- 6日 ○米国財務省、貯蓄国債の金利引上げ等を発表
- 7日 ○香港、預貸金金利を引上げ
- 8日 ○英蘭銀行、国債の売戻し条件付買入れ措置を延長(10/13→11/17まで)
- フランス、31年のマネーサプライ増加額目標値(M_2 、12月末前年比)を+10.0%と発表
- 9日 ○スイス中央銀行、輸出産業向け低利融資制度を停止
- 12日 ○トルコ、トルコ・リラの切下げ(対米ドル切下げ率3.3%)を決定
- 14日 ○第18回日豪経済合同委員会開催
- 16日 ○ブンデスバンク、再割引わくの拡大等を決定
- フランス、本年第3回目の長期国債を発行
- フランス銀行、81年中の貸出準備率適用方針を決定
- 16日 ○バングラデシュ、公定歩合、預貸金金利を引上げ
- 17日 ○EC委員会、81年経済見通しを発表
- 18日 ○イタリア、フォルラーニ内閣成立
- 豪州、総選挙を実施、与党(自由党・地方国民党連合)政権を維持
- 20日 ○オランダ銀行、公定歩合を引下げ(8.5→8.0%、21日実施)
- 21日 ○西ドイツ、連邦債の発行を決定
- 22日 ○ベルギー、第4次マルテンス内閣成立
- 米中穀物協定締結
- ソ連、最高会議にて来年度の国家予算および経済計画採択
- 23日 ○スウェーデン中央銀行、商業銀行に対する流動性比率を引上げ
- シンガポール通貨管理局(MAS)、銀行手形再割引率引上げ(9.0→9.5%)
- 24日 ○英蘭銀行、金融機関に対し準備資産比率の遵守を要請
- デンマーク中央銀行、公定歩合を引下げ(12.0→11.0%、27日実施)
- 国際天然ゴム協定暫定発行
- 26日 ○トルコ、トルコ・リラ相場調整の調整を決定(対米ドル2.5%の切下げ)
- 28日 ○カナダ、1980年度予算案を発表
- 西ドイツ5大経済研究所、共同経済見通しを発表
- 31日 ○EC、鉄鋼生産の割当制実施を決定